

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年4月17日

支出負担行為担当官

東京法務局長 秋山仁美

### 1 工事概要

- (1) 工事名 東京法務局墨田出張所外2庁冷温水発生機操作盤改修及び保護リレー交換工事
- (2) 工事場所 東京都墨田区菊川一丁目17番13号 東京法務局墨田出張所  
東京都北区王子六丁目2番66号 東京法務局北出張所  
東京都練馬区春日町五丁目35番33号 東京法務局練馬出張所
- (3) 工事内容 上記工事場所にある、冷温水発生機の操作盤改修及び保護リレー更新
- (4) 工期 平成30年11月30日(金)まで

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 本工事の業種区分において、法務省の平成29・30年度における建築一式工事に係るD等級以上又は電気工事に係るC等級以上の一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(入札説明書参照)。
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不相当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である

場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局（連絡先）

〒102-8225

東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎

東京法務局総務部会計課施設係（担当 田代）

電話 03-5213-1258（直通）

#### (2) 入札説明書等の交付期間，交付場所及び交付方法

##### ア 交付期間

公告の日から平成30年4月27日（金）までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日，午前9時から午後5時まで。

##### イ 交付場所及び交付方法

上記(1)にて交付。

なお，郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

#### (3) 申請書の提出期間，提出場所及び提出方法

##### ア 提出期間

上記(2)アに同じ。

##### イ 提出場所

上記(1)に同じ。

##### ウ 提出方法

申請書に平成29・30年度の法務省一般競争参加資格に係る資格決定通知書の写しを添えて，持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）。

#### (4) 入札，開札の日時，場所及び入札書の提出方法

##### ア 入札

###### (ア) 提出期限

平成30年6月7日（木）午後5時まで。

###### (イ) 場所及び入札書の提出方法

上記(1)に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）。

なお，持参する場合は，休日を除く毎日，午前9時から午後5時まで。

##### イ 開札

###### (ア) 日時

平成30年6月8日（金）午前10時

###### (イ) 場所

東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎

地下1階共用B会議室

### 4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語，通貨は日本円，時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行本店）。

ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行本店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。

以 上